

(様式1)

令和 年 月 日

大阪市長

補助事業者

住所

(法人その他の団体にあっては
主たる事務所の所在地)

フリガナ

氏名

(法人その他の団体にあっては
その名称、代表者の氏名)

(電話番号

)

建替事業計画承認申請書

大阪市民間老朽住宅建替支援事業建替建設費補助制度補助金交付要綱第3条第1項の規定に基づき、
次のとおり申請します。

記

1 建替種別

☐隣地取得型戸建住宅建替 ☐単独建替 ☐共同建替

2 建替計画敷地

地番 大阪市 区

住居表示 大阪市 区

エリア ☐重点対策地区 ☐対策地区

敷地面積 m²

(注)・補助事業者が土地所有権等を有する者の配偶者又は一親等内の親族である場合は、そのことを証
する公の書類を添付してください。

- ・ 暴力団排除のため個人情報警察に照会することがあります。
- ・ 暴力団排除のため団体の役員名簿等の提出を求めることがあります。

大阪市記入欄
承認番号

(様式1－2)

事業計画書

(1) 建替事業スケジュール

項目	年月		令和 年															
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
建築設計																		
除却工事等																		
建築工事																		
外構工事																		
建替完了報告 提出予定日																		

(注1) この表は建替完了報告提出予定日以外棒状に表してください。(下記の記入例を参照)

(注2) 記入例 ○/○ ————— ○/○ 着手日と完了日に日付を記入してください。)

(2) 建替前 (除却建物棟別概要)

用途	構造	階数	建築及び 増築年	住戸数	床面積※ (補助対象面積)		備 考 (除却年・補助事業外等)
				戸	m ² (	m ²)	
				戸	m ² (	m ²)	
				戸	m ² (	m ²)	
				戸	m ² (	m ²)	
				戸	m ² (	m ²)	
				戸	m ² (	m ²)	
				戸	m ² (	m ²)	
合計				戸	m ² (	m ²)	
木 造 合 計					m ² (	m ²)	
木造以外合計					m ² (	m ²)	
従前居住世帯数		世帯		棟数		棟	

※固定資産 (家屋) 評価証明書に記載された面積

(3) 建替計画

敷地面積	m ²	住宅棟数	棟	階数	階	構造	造
建築面積	m ²	延床面積	m ²		容積率	%	
用途	☐ 集合住宅（ ☐ 共同住宅 ☐ 連続住宅 ☐ 重ね建住宅） ☐ 戸建住宅						
防火地域内等における構造	☐ 耐火建築物 ☐ 延焼防止建築物※1 ☐ 準耐火建築物 ☐ 準延焼防止建築物※2						
非住宅部分	☐ 有 ☐ 無	昇降機	☐ 有 ☐ 無	(籠の大きさ m× m)		人乗	
住宅用機械式 駐車施設	台						

※1 耐火建築物と同等以上の延焼防止性能を有するものとして、国土交通省が定める基準に適合する建築物

※2 準耐火建築物と同等以上の延焼防止性能を有するものとして、国土交通省が定める基準に適合する建築物

住戸タイプ詳細（集合住宅の場合、記入すること）

住戸タイプ	間取り	戸数 (単身者用)	戸当たり 専用床面積	戸当たり 予定家賃	設備の状況	その他
		戸	m ²	千円	☐ 台所 ☐ 便所 ☐ 収納 ☐ 洗面 ☐ 浴室	
		戸	m ²	千円	☐ 台所 ☐ 便所 ☐ 収納 ☐ 洗面 ☐ 浴室	
		戸	m ²	千円	☐ 台所 ☐ 便所 ☐ 収納 ☐ 洗面 ☐ 浴室	
		戸	m ²	千円	☐ 台所 ☐ 便所 ☐ 収納 ☐ 洗面 ☐ 浴室	
		戸	m ²	千円	☐ 台所 ☐ 便所 ☐ 収納 ☐ 洗面 ☐ 浴室	
		戸	m ²	千円	☐ 台所 ☐ 便所 ☐ 収納 ☐ 洗面 ☐ 浴室	
合 計		戸	m ²			

非住宅部分詳細（非住宅部分が有る場合、記入すること）

非住宅部分の用途	☐ 店舗等 ☐ その他（ ）		
住宅専用床面積（A）	m ²	住宅共用部分床面積（B）	m ²
非住宅専用部分床面積（C）	m ²	非住宅共用部分床面積（D）	m ²
	住宅率 (A + B) / (A + B + C + D)		%

収支計画

事業費 (消費税抜)	実施設計費	千円	除却費等	千円
	工事監理費	千円	建設工事費	千円
	その他	千円		
	合 計	千円		
他の公的助成、 融資の利用計画		☐ 住宅金融支援機構融資 ☐ 銀行融資 ☐ 補助金（ ） ☐ その他（ ）		

補助事業者一覧

補助事業者（代表申請者も記載のこと）	
氏 名	住 所 ・ 電 話 番 号
(代表申請者欄)	〒 — TEL () —
	〒 — TEL () —
	〒 — TEL () —
	〒 — TEL () —
	〒 — TEL () —
	〒 — TEL () —
	〒 — TEL () —
	〒 — TEL () —
	〒 — TEL () —

- (注) 1 補助事業者全員を記載してください。
- 2 代表申請者以外の補助事業者は、この要綱に基づく権利、義務、手続き等すべての事柄を代表申請者に委任する旨の委任状を添付してください。
- 3 この要綱に基づく大阪市からの通知は、代表申請者のみに行います。

大阪市長

委 任 状

この度、大阪市民間老朽住宅建替支援事業建替建設費補助制度補助金交付要綱の規定に基づく申請をするにあたり、代表申請者と協力して同要綱に定める事項を責任を持って遂行することを誓約するとともに、同要綱に基づく権利、義務及び手続き等すべての事柄について、代表申請者として

氏 に委任いたします。

なお、同要綱に基づき、代表申請者が受領した補助金の返還を求められた場合、当該返還義務については、私儀も代表申請者と連帯してその責任を負うものとします。

補助事業者

住所 〒 _____

ふりがな

氏 名 _____

(注)・補助事業者が複数の場合は、代表申請者を除く補助事業者の全員による委任状としてください。

- ・暴力団排除のため個人情報を警察に照会することがあります。
- ・暴力団排除のため団体の役員名簿等の提出を求めることがあります。

計画敷地内の権利者一覧

地名地番	所有者 氏名	補助事業者の 権利の種類別	敷地面積(㎡)

(注) 1 公図を添付してください。

2 計画する敷地の全てについて記載(登記上の筆及び権利ごと)し、計画敷地内の権利者の全てであることを証する書類を添付してください。(登記簿謄本又は、従前建物の所有を目的とする土地の賃貸借契約書及び使用承諾書等による。)

3 土地所有者等が複数である場合は、土地所有者等の全員が建替えに同意している旨の書類を添付してください。

様

承 諾 書

この度、貴方が大阪市民間老朽住宅建替支援事業建替建設費補助制度補助金交付要綱の規定に基づく申請をするにあたり、私所有の次の土地において、同要綱の規定に基づく補助事業を実施することを承諾いたします。

記

- | | | | |
|---|--------|-----|----------------|
| 1 | 土地の所在地 | 大阪市 | 区 |
| 2 | 地 積 | | m ² |

土地所有者
住 所 〒

氏 名

実印

(注) 印鑑登録証明書を添付してください。

計画敷地の建物の現況一覧

所在地番	権利者氏名	建築年月日	用途	延床面積 実測面積（評価証明面積）	借家の有無
家屋番号	権利の種別	構造	階数	除却建物延床面積 実測面積（評価証明面積）	備考
			合 計		

- (注) 1 計画敷地内の建物の全てについて棟ごとに記載し、建物登記簿謄本及び固定資産（家屋）評価証明書（棟明細の表記があり、共有者氏名、建築年が付記されていること）を添付してください。
- 2 補助事業者以外に建物所有者がいる場合は、補助事業者を除く建物所有者全員が除却を承諾している旨の書類を添付してください。
- 3 位置図及び建物の外観写真（1棟あたり2方向程度）を添付してください。

様

承 諾 書

この度、貴方が大阪市民間老朽住宅建替支援事業建替建設費補助制度補助金交付要綱の規定に基づく申請をするにあたり、私所有の次の建物において、同要綱の規定に基づく補助事業を実施することを承諾いたします。

記

- | | | |
|-------------|----------------|----|
| 1 建 物 所 在 地 | 大阪市 | 区 |
| 2 家 屋 番 号 | | |
| 3 構 造 ・ 階 数 | 造 | 階建 |
| 4 延 床 面 積 | m ² | |

建 物 所 有 者
住 所 〒

氏 名

実印

(注) 印鑑登録証明書を添付してください。

大阪市長

誓 約 書

この度、大阪市民間老朽住宅建替支援事業建替建設費補助制度補助金交付要綱の規定に基づく申請をするにあたり、同要綱に基づく規定を遵守します。

万一、補助事業の関係者及び従前居住者とトラブルが発生したときは、補助事業者が責任をもって対処するとともに、同要綱に違反した場合において、補助金の一部又は全部について支払いが完了している場合には、既に大阪市から交付された補助金全額を指定された期日までに返還する責を負います。

建替 { 建替事業計画の承認通知日の属する年度内に実施設計に着手し、当該承認通知を受けた翌年度内に建設工事に着手します。

従前居住者 { 従前居住者の全員が、大阪市民間老朽住宅建替支援事業建替建設費補助制度による建替えに同意した上で、立ち退きについて承諾を得ています。

共同建替 { 共同建替を行う場合、建替え後の建物につきましては共同建替の補助事業者全員で所有します。

長屋切取 { 長屋建て建物の一部を除却する際は、構造上同一棟となっている建物の所有者に対し、実施内容・方法、建物の耐久性・耐震性への影響等について説明し、建物の部分を切り離すことについて承諾を得ています。

なお、本申請は暴力団の利益になるような申請ではなく、建替後の建物は暴力団事務所として使用しません。
以上、誓約いたします。

補 助 事 業 者
住 所

氏 名

(注) 補助事業者が複数の場合は、補助事業者の全員による誓約書としてください。